

令和3年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者事故等に関する情報の集約・発信等の施策の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課		課長 鮎澤 良史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者安全法第12条等			関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定)第5章1(1)①②③(4) 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定)I(1)①エ、②アイ、③エ、(4)②				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者事故等の発生を防止し、その拡大を防ぐことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。 集約した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等を行う。 重大事故等が発生した場合の緊急時には、必要に応じ関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。 子供の事故に関する情報等の分析を基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供や事故防止に資する啓発資料の作成・普及啓発活動を行う。 製造物責任法に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	124	113	111	91			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	124	113	111	91	0			
	執行額	92	91	93					
執行率(%)	74%	81%	84%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	81%	84%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	44							
	消費者政策調査費	36							
	情報処理業務庁費	4							
	職員旅費	4							
	委員等旅費	3							
計	91	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>本事業の目的は、消費者事故等の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことであるが、消費者に通知や報告として寄せられる事故件数の推移は、製品等の改良、事業者の取組、法制度の周知等社会のあらゆる要素によって決まるものであり、本事業の施策をもって事故件数の増減を分析・評価することはできないため、定量的な目標を設定することは困難。</p>		<p>消費者事故等の発生を防止し、またその拡大を防ぐため、迅速・的確な事故情報の収集・分析・原因究明及び消費者に向けた効果的な情報発信に資する施策を推進する。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費者安全に係るウェブサイトへのアクセスによって、消費者安全に関する情報への関心度を測る。なお、目標値については、消費者事故等の発生状況等に左右されるものであることから事前に設定することは困難。	消費者庁ウェブサイトにおける消費者安全に関するウェブサイトへの1か月当たりの平均アクセス数。	実績	万件	59	48	41	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	消費者安全法に基づく消費者事故等の通知及び消費生活用製品安全法に基づく重大製品事故の報告を基に把握した事故情報を踏まえ、消費者事故等の拡大防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起(消費者安全法に基づく注意喚起等を含む。)	活動実績	件	12	18	17	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	子供の事故防止に関する情報発信(Twitter)	活動実績	件	122	91	95	-	-	
		当初見込み	件	100	100	100	80	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	「子どもを事故から守る! Twitter」のフォロワー数(年度末時点)	活動実績	件	6,000	9,000	12,000	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	子供の事故防止に関する情報発信(メールマガジン)	活動実績	件	50	50	55	-	-	
		当初見込み	件	50	50	50	40	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	消費者安全法等に基づく注意喚起等は、法律上の通知義務に基づく情報収集・予算事業を通じた情報収集・分析等を行い、その総合的な結論として公表するものであり、特定の予算執行との対応関係を設定することは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	Twitterやメールマガジンによる子供の事故防止に関する情報発信は、委託等によるものではなく、消費者庁にて実施しているため、単位当たりコストを示すことは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	Twitterやメールマガジンによる子供の事故防止に関する情報発信は、委託等によるものではなく、消費者庁にて実施しているため、単位当たりコストを示すことは困難。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		

政策評価	政策	消費者政策の推進										
	施策	消費者の安全確保のための施策										
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
		事故情報データベースへの年間登録件数	実績値	件	22,578	28,009	23,623	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度		
		事故情報データベースへの1か月当たりの平均アクセス数	実績値	件	21,662	29,089	23,856	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度			
	14歳以下の子供の不慮の事故による死者数 (※令和2年度は現時点で未公表)	実績値	人	287	259	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
消費者事故等の発生を防止し、また、その拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。												
新経済・財政再生計画 2020 改革工程表	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安全・安心に暮らすために、消費者事故等を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、国が消費者の安全確保のため、全国統一的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者の生命・身体の安全に関わるものであり、消費者が安全・安心に暮らすために必要かつ優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札を基本とすることにより、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めている。なお、一者応札となった契約については、入札公告の方法や日数の決定は庁内の手続にのっとり適正に行っており、競争性の確保の点において妥当である。また、競争性のない随意契約となった事業については、事業実施に当たって特定の技術を活用する必要があり、その技術を有する者が一者しかないことが明らかとなったため随意契約となったものであり、妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の見積りを取り、単位当たりコスト水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な業務への支出に限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	注意喚起に映像やイラストを使用し、注意喚起の効果を高めるなど、効率的な業務執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	啓発や注意喚起に当たっては、SNSを活用するなど、費用の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は注意喚起等に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く消費者に周知している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・事業単位の整理に伴い、子どもの事故防止に関する記載を統合した。 ・政策評価の測定指標を事故情報データベースへの年間登録件数及び1か月当たりの平均アクセス数に変更した。 ・関係行政機関等から収集した消費者事故等の情報を基に、消費者への注意喚起を実施し、消費者被害の発生・拡大防止に努めた。 ・消費者事故等の情報が適切に消費者庁に通知されるよう、様々な機会を通じて消費者安全法の通知制度について関係行政機関及び都道府県に説明した。 ・緊急事態等を想定した対応訓練を、関係省庁と連携して実施(令和2年12月)し、緊急事態における初動対応の確認等を行った。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・消費者への注意喚起を通じて消費者事故等の発生・拡大の防止を図りつつ、効率的な予算執行に努める。 ・事業の効率性については、一般競争入札を基本とした業者選定を行い、真に必要な事業に限定する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

- 消費者庁 政策一覧(消費者安全)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/
- 消費者被害防止等の観点から消費者に向けて行った注意喚起
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/2020/
- 消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/white_paper/

(総務省の行政評価・監視結果関係)

- 実施年:令和2年度
- 消費者事故対策に関する行政評価・監視－医業類似行為等による事故の対策を中心として－
- 勧告内容
 - ・ 都道府県等に対し、通知制度の意義等について改めて周知徹底すること。その際、衛生担当部局及び消防本部に対し確実に周知が図られるようにすること。
 - ・ 事故情報の円滑な提供が行われていない現状に鑑み、都道府県等における情報の収集の実情を踏まえ、既存の通知制度の枠組みの見直しを含め、それを的確に運用するための取組方策について検討すること。
- 対応状況
 - ・ 都道府県・政令指定都市の消費者行政担当部局に対し、消費者事故等の通知制度を改めて確認を依頼するとともに、保健所等の衛生部局を含めて幅広く通知制度の周知を依頼した。
 - ・ 医業類似行為等による事故情報を一次的に受け付ける保健所、警察機関、消防機関を所管している厚生労働省、警察庁、総務省消防庁に協力を依頼した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

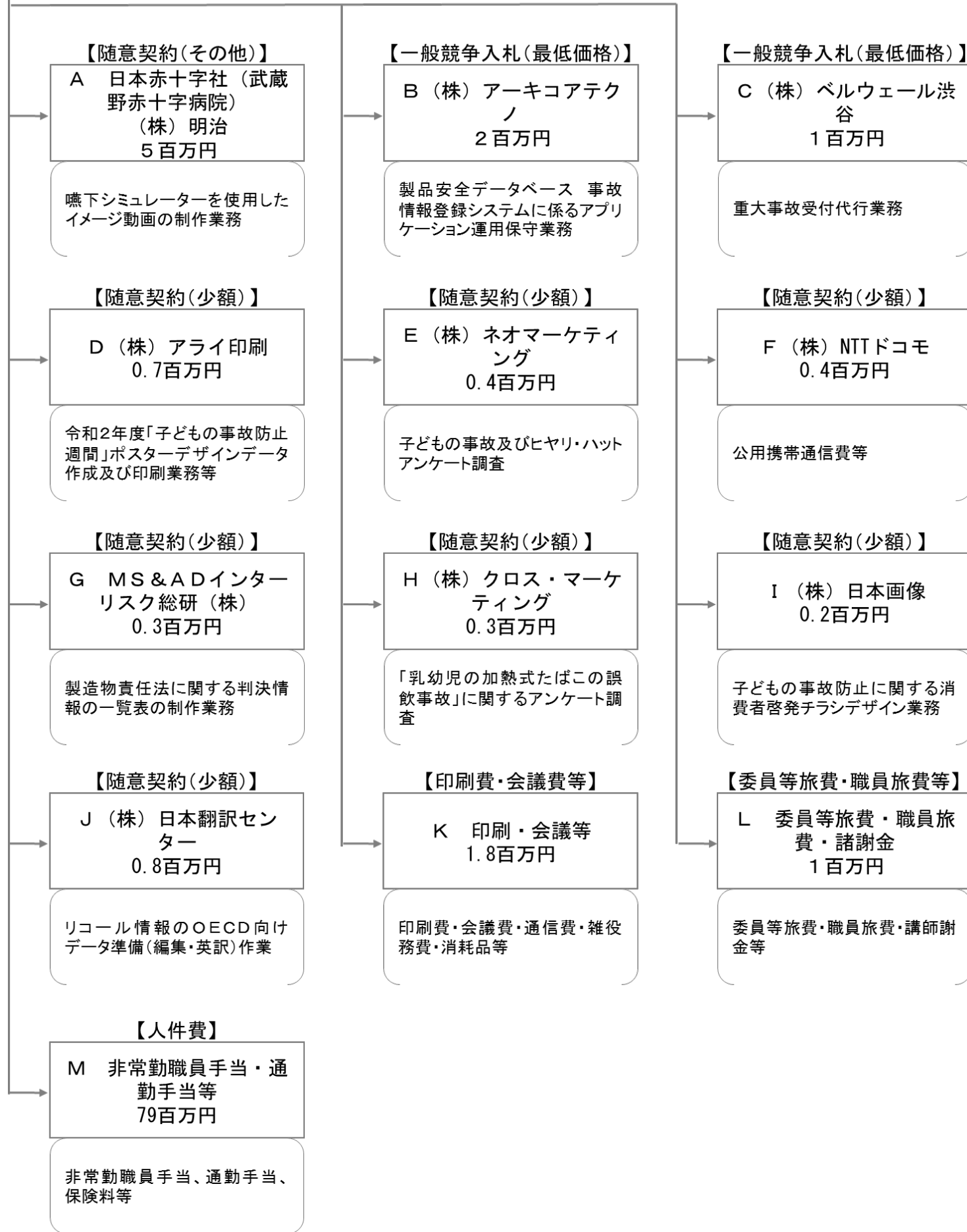
平成22年度	002,003,004,0015,0036			
平成23年度	0033,0034,0035,0036,0038			
平成24年度	0011			
平成25年度	0013			
平成26年度	0013			
平成27年度	0015			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0016			
令和元年度	消費者庁 - 0017			
令和2年度	消費者庁 - 0018			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

- ・行政機関や事業者から関係法令の規定に基づき事故情報を集約するとともに、医療機関を含め多様な主体から事故情報を幅広く収集する。
- ・集約した事故情報は定期的に公表するとともに、事故情報を点検し、消費者への注意喚起、事業者への働き掛け等を行う。
- ・重大事故等が発生した場合の緊急時には、必要に応じ関係省庁による緊急対策本部等を設置し、的確に対応する。
- ・製造物責任法に関する裁判例を収集、分析した上で、論点別に裁判例を抽出、整理、公表する。

消費者庁
92.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本赤十字社(武蔵野赤十字病院)			B.(株)アーキコアテクノ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	雑役務費 その他	嚙下シミュレーターを使用したイメージ動画の制作業務	4	雑役務費 その他	製品安全データベース 事故情報登録システムに係るアプリケーション運用保守業務	2
	計		4	計		2
	C.(株)ベルウェール渋谷			D.(株)アライ印刷		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	雑役務費 その他	重大事故受付代行業務	1	印刷製本費	令和2年度「子どもの事故防止週間」ポスターデザインデータ作成及び印刷業務	0.3
	-	-	-	雑役務費 その他	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成業務	0.3
	-	-	-	雑役務費 その他	子どもを事故から守る!!事故防止ハンドブックの一部修正及び翻訳業務	0.1
	計		1	計		0.7
	E.(株)ネオマーケティング			F.(株)NTTドコモ		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	雑役務費 その他	子どもの事故及びヒヤリ・ハットアンケート調査	0.4	雑役務費 その他	携帯電話使用料	0.4
	計		0.4	計		0.4
	G.MS&ADインターリスク総研(株)			H.(株)クロス・マーケティング		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)	
雑役務費 その他	製造物責任法に関する判決情報の一覧表の制作業務	0.3	雑役務費 その他	「乳幼児の加熱式たばこの誤飲事故」に関するアンケート調査	0.3	
計		0.3	計		0.3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本赤十字社(武蔵野赤十字病院)	6010405002452	嚙下シミュレーターを使用したイメージ動画の制作業務	4	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)明治	4010601028138	嚙下シミュレーターを使用したイメージ動画の制作業務	1	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)アーキコアテクノ	7010701026303	製品安全データベース事故情報登録システムに係るアプリケーション運用保守業務	2	一般競争契約(最低価格)	6	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ベルウェール渋谷	2011001041245	重大事故受付代行業務	1	一般競争契約(最低価格)	2	-	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)日本画像			J.(株)日本翻訳センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費 其 他	子どもの事故防止に関する消費者啓発チ ラシデザイン業務等	0.2	雑役務費 其 他	リコール情報のOECD向けデータ準備(編 集・英訳・登録)作業	0.8
	計		0.2	計		0.8

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本画像	4010001032979	子どもの事故防止に関する消費者啓発チラシデザイン業務等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	リコール情報のOECD向けデータ準備(編集・英訳・登録)作業	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キッセイコムテック(株)(レンタルセンター)	5100001012979	オンライン会議実施用機器のレンタル	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	速記料	0.2	その他	-	--	
3	ウエストロー・ジャパン(株)	5010001098516	判例検索システムの利用	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	UQコミュニケーションズ(株)	2010401075423	オンライン会議実施のための通信サービス	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	イラストレーターA	-	消費者の事故防止のための啓発活動用イラスト作成作業	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0.1	その他	-	--	
7	東京地下鉄(株)	4010501022810	PASMOチャージ	0.1	その他	-	--	
8	日本通運(株)	4010401022860	梱包・発送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	朝日梱包(株)	9010601040880	梱包・発送業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)アイ・エコロジー	5010601029465	文書溶解作業	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	旅費	0.3		-	--	
2	職員B	-	旅費	0.3		-	--	
3	職員C	-	旅費	0		-	--	
4	職員D	-	旅費	0		-	--	
5	職員E	-	旅費	0		-	--	
6	職員F	-	旅費	0		-	--	
7	有識者A	-	旅費	0		-	--	
8	有識者B	-	講師謝金	0		-	--	
9	有識者C	-	会議出席謝金	0		-	--	
10	有識者D	-	会議出席謝金	0		-	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員A	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
2	非常勤職員B	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
3	非常勤職員C	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
4	非常勤職員D	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
5	非常勤職員E	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
6	非常勤職員F	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
7	非常勤職員G	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
8	非常勤職員H	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
9	非常勤職員I	-	非常勤職員手当等	-		-	-	
10	非常勤職員J	-	非常勤職員手当等	-		-	-	